

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？ ：自助－公助意識から見る野党に対する感情の交差

秦 正 樹

- 1 はじめに
- 2 野党支持者の交差する感情
- 3 自助－公助意識と野党支持
- 4 立憲民主党と共産党への感情をわけるもの
- 5 野党支持者がまとまらない理由

1 はじめに

(1) 「弱すぎる野党」の実相

本稿は、日本における野党の支持者層が、反自民・反与党勢力として「一まとまり」になれないメカニズムについて、実証的に検討することを目的とする。第二次安倍政権から長らく、自民一強とも呼ばれる体制が続き、旧民主党系を中心とする野党の支持率はこの10年近く一貫して極めて低い状態が慢性化している。図1は、第二次安倍政権が発足してすぐの2013年1月から2021年6月に至るまでの与党（自民党＋公明党；図中の実線）・野党（非自公；図中の破線）の支持率、および無党派層（いわゆる政党支持なし；図中の灰色破線）の割合の推移¹⁾をまとめたものである。図1を一見してわかるように、与党支持率はおよそ40%前後の高水準を維持している一方で、野党側では、野党をすべてあわせても、その支持率は一貫してほぼ20%を割り切るような低水準となってい

1) 図1では、NHK放送文化研究所が実施する月例政治意識調査の結果を示している。

る。とりわけ、野党第一党ではあり続けている旧民主党系の主流政党は、民主党（2013年～16年）から民進党への改称（2016～17年）、さらに2017年衆院選下における希望の党（後の国民民主党）の誕生と合流の失敗から分裂し、「もう一方の民進党」である立憲民主党へと移り変わっている。たった10年ほどの間に主要野党は分裂と統合を繰り返し続けているのが大きな日本政治の流れである²⁾。こうした旧民主党系の改称や分裂と統合によって、多少の支持率変動は観察されるものの、与党支持率を脅かすほどのインパクトを持っているとは言いがたいし、少なくとも、2020年に国民民主党の一部と再度合流した「新しい立憲民主党」は、現在でも支持率は低調のままである。

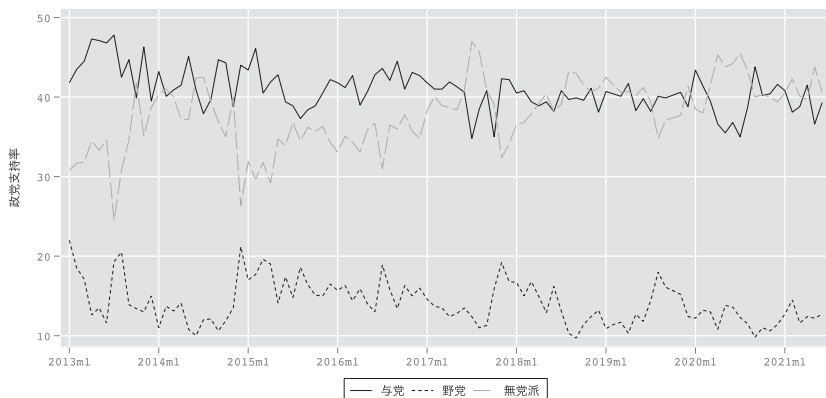


図1 2013～2021年における支持率の推移

選挙の観点から言っても、この間に行われた2014年、2017年の総選挙、あるいは2013年、2016年、2019年の参院選のすべてで、自民党・公明党による与党勢力が勝ち続けている。裏返せば、野党（群）はこの10年間、国政選挙におい

2) この間の政治家と有権者の意識変動の詳細については、谷口（2020）を参照されたい。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

て目立った成果をあげておらず、むしろ、れいわ新選組や日本維新の会などの新たな野党の誕生によって、反与党票を食い合う「惨状」すら見られる。とくに、複数の野党が候補者を擁立する衆院選の小選挙区あるいは参院選の1人区では、野党内の票割れを起こして、結果的に自民党を利するような構図となっている場合も少なくない。その背景として、定数1の（小）選挙区では、相対多数で勝敗が決することとなるため、有権者の投票行動は、しばしば、候補者単位（personal vote）ではなく、政党単位での投票（party vote）となる傾向を指摘することができる（Cain, Ferejohn, and Fiorina, 1987）。単独で候補者を擁立する自民党候補者は、複数の野党候補者よりも票を集中させやすく、与党に有利な構造を野党自身が作り上げているとも言える。

もっとも、こうしたことは野党側でもよく認識されており、このような「惨状」を打解せんといくつかの選挙戦略も立てられている。その重要な一つが、1人区（小選挙区）において、野党同士の票割れを防ぐことを目的に候補者の一本化を図る、いわゆる「野党共闘」である。たとえば、2019年参院選では、日本維新の会などを除く野党陣営、具体的には立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党が32の一人区で「野党共闘」を行い、統一候補を擁立した結果、10選挙区で統一候補が自民党候補に勝利している。

（2）何が「野党共闘」を阻むのか？

こうした野党共闘によって、とくに一人区で自民党との一騎打ちとなる構造を作り出し、前述したように、統一候補を擁立した一部の選挙区ではその戦術が功を奏しているかのように見える。ただし、野党共闘が（選挙制度上では）合理的な戦略であったとしても、以下に示すような点で、必ずしも期待される効果が得られるとは限らないという側面もある。

その理由の一つは、選挙協力の体制構築に関する政党側の交渉の問題がある。たとえば2019年参院選では、野党4党は、消費税増税凍結など、13項目の政策協定を締結することで、連携して統一候補を擁立することができた。ただし、

どの選挙でも政策協定が締結できるかどうかは不明瞭である。もし、いずれかの野党が政策協定に合意できない場合、野党全体で統一候補を擁立することはできず、変わらず野党内での票の取り合いが発生しうる。とりわけ、野党内でのパワーバランスあるいは支持者の多さから見ても、立憲民主党と共産党の関係構築は、実質的に、野党共闘の成否を握っていると言えるが、両党の関係が常に良好というわけでもない。実際に、立憲民主党の枝野代表は、2021年6月17日に連合本部で開かれた中央執行委員会で、共産党との野党共闘を図ったとしても、理念が違うので連立政権は考えていないと明言している（時事通信、2021年6月17日）。また、前原誠司氏³⁾は、2015年のテレビ番組で「共産党の本質はよく分かっているつもりだ。シロアリみたいなものだ。ここと協力をしたら土台が崩れる」と述べるなど、共産党は連携相手として絶対に相容れないとの強い態度を示す野党の政治家も少なくない（産経新聞政治部、2016）。

さらに2点目の理由として、この立憲民主党と共産党の関係構築の難しさは、支持者間でのコンフリクトにもつながる。仮に、立憲民主党や共産党などが政党レベルで政策協定に合意し統一候補を擁立したとしても、各野党支持者が、その候補に票を投じることを忌避する（ないし棄権する）可能性がある。もっとも、立憲民主党や共産党は、イデオロギー的にはともに左派・リベラル寄りであって、個別の政策理念には共通点も多い。ただし、一般論として言えば、とくに各政党の支持者が、それまで考えを異にし、選挙で対立してきた政党の支持者と、ある時から選挙戦を共に戦うことを感情的に受け入れられるかといえば、当然難しい場合もあるだろう。

以上に見てきたように、とくに野党内における共産党の特殊な位置づけは、野党共闘を阻む重要な要因の一つだといえる。では、野党支持者間における野党相互に対する好悪に関する感情の交差はどのような理由で生じうるのだろうか

3) 前原氏は、2017年11月に民進党代表を辞任した後希望の党に入党し、その後、希望の党と民進党の合流した国民民主党に入党、その後の立憲民主党と国民民主党の合流の際には立憲民主党には移らずに現在も国民民主党に属している。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

か。本稿ではこの点について、野党支持者の中で、どのような要因が、立憲民主党と共産党に対する感情を分けているのかについて、とりわけ「自助—公助意識」の観点から明らかにする。

この「自助—公助意識」に注目する理由の源流は、まさに菅義偉前首相が掲げた「自助・共助・公助、まずは自助」といった主張にもとづく。政治的・政策的な自助重視の姿勢をめぐっては、与野党間で大きな隔たりがある。実際に、立憲民主党の枝野代表や共産党の志位委員長は、ともに菅首相の自助重視の姿勢を厳しく批判している。しかしその一方で、具体的な批判内容には、両党で多少のニュアンスの違いもある。たとえば志位委員長は、自身のツイッターにおける『「自助」や「共助」は、政治が押し付けるものではありません。政治の仕事は、暮らしを良くする「公」としての本来の責任を果たすことにつきます』⁴⁾といった書き込みで代表されるように、公助の役割を人々の日常的な暮らしを下支えする福祉政策や社会保障政策として位置づけている。それに対して、立憲民主党の枝野氏は、「自助努力を迫る自己責任が強まる中、追い込まれても公的な支援を受けることに強い抵抗感を抱き、頼ることをためらう風潮が広がっている」⁵⁾といった主張のように、自己責任論への批判とともに、後述するように公助的政策を経済政策と位置づけている。

つまり、広く言えば、自助重視は与党（自民党）支持と、逆に、公助重視の志向性は野党支持と連関していると考えられるものの、公助的政策やその在り方をどう捉えるかによって、野党支持者ごとに相違が生じている可能性がある。本稿の結論を先取りすると、公助の志向性には、質的に異なる2つの側面があり、そのうち、日常生活に関連する公助志向性の持ち方の違いが、同じ野党支持者の中でも共産党と立憲民主党への感情を分かち要因となっていることが明らかになる。

4) 2020年9月15日午後8時47分のツイート（URL：<https://twitter.com/shiikazuo/status/1305835713343021059?s=20>、最終閲覧日：2021年7月8日）

5) 2020年10月28日代表質問。

2 野党支持者の交差する感情

(1) 政治学における「自民一強」?

現代日本政治に関係する先行研究では、とくに第二次安倍政権が安定化して以降、自民党支持の堅牢さに注目した知見が蓄積されてきた。たとえば、第二次安倍政権下では、有権者の一般的リスク志向の高さ（飯田、2016）や、ソシオトロピック（社会志向）な経済の良さ（大村、2017）が安倍政権や自民党投票を支える要因となっていることが指摘されている。あるいは、竹中・遠藤・ジョウ（2015）では、イデオロギー的に保守（右派）ほど、安倍政権を支持する傾向にある（が、自民党投票との明確な関連は持たない）ことや、私生活中心主義や生活保守主義が安倍元首相個人への好感を説明すること（山田、2017）なども実証的に明らかにされている。

こうした自民党／安倍元首相への支持をめぐる研究知見は、主に「自民一強」と呼ばれるメカニズムについて様々な示唆がある一方で、その裏側にある「野党多弱」とも呼べる状況を直接的に説明するわけではない。また、野党に注目した研究では、たとえば大阪／日本維新の会や都民ファーストの会などの、いわゆる第三勢力に注目した実証研究の知見の蓄積はあるものの（善教、2018；Hieda et al., 2021ほか）、主流派であるはずのリベラル（左派）系野党、とりわけ旧民主党系（民進党・立憲民主党・希望の党・国民民主党など）や共産党への支持（の退潮）に関連する研究はさほど多くない。もっとも、野党支持や野党の示す政策が世論や選挙に与える影響に関しては、たとえば、2010年代における共産党票の増大が、一部右派系政党からのスウィングによって生じていること（Maeda, 2017）や、野党が示す政策群は、実は多くの有権者にとって人気がないわけではない（Horiuchi et al., 2018）といった知見はある。ただしこれらも、必ずしも「野党多弱」の理由を直接に説明しているわけではない。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

（2）選挙協力と野党支持

以上にみたように、この10年近く、一貫して低調傾向にある野党支持の構造を体系的に検討する研究は極めて少ない。また前述したような、野党共闘に関連するような選挙協力の効果については、自公政権における選挙協力のメカニズムの研究（e.g. Liff and Maeda, 2019）に比して多くはない。あったとしても、（元）政治家（e.g. 志位、2021；平野、2016）や論壇的な評価（e.g. 吉田、2016；安積、2016）、あるいは、政党や政治エリートレベルでの理念対立や連携の難しさにフォーカスしたものが多く（e.g. 逢見・岩渕、2017）、野党の「支持者」がどのように共闘を捉えているかについてはほとんど明らかになっていない。少なくとも、野党支持者に注目した野党間連携の在り方やメカニズムについて計量的に論じた知見は極めて少ないのが現状である。

さて、自公政権における選挙協力の合理性を説明する Liff and Maeda (2019) を見ても、選挙協力による効果を最大限に引き出すためには、政党間での調整だけでなく、各党の支持者間における相互の一定の合意や信頼関係が必要となるということが出来る。自公での選挙協力に関して言えば、小選挙区ではほとんど候補者を擁立しない公明党の支持者は、比例区はシンシア（誠実）に公明党に投票するとしても、小選挙区では（支持政党とは異なる）自民党の候補に投票する必要がある。自公の選挙協力では、長年の連立政権による信頼感の醸成だけでなく、各党支持者相互に、協調することによって得られるインセンティブを理解しており、それを前提としているからこそ、選挙協力が有効に機能するともいえる。逆に、選挙協力が失敗した事例の一つとして、2020年の大阪都構想における住民投票があげられる。善教（2019）では、サーベイ実験を通じて、反維新による「野合」がそうした勢力への得票に結びついていないことを実証的に明らかにしている。これらの知見は、選挙協力がうまくいくかどうかは、政党側が、政治エリート間での調整だけでなく、支持者間における感情的な対立を抑えて互いに利益となることをうまく説明する必要があることを意味している。

以上の点を踏まえると、野党側の選挙協力、すなわち「野党共闘」が成功するかどうかについて理解する際は、有権者、とりわけ野党支持者間での「合意」をどの程度調達できているかに注目して検討する必要があるといえる。この点について、政権与党の座を狙うためにイデオロギー的にも世論の広範な支持を求める立憲民主党の支持者と、日本社会において長らく（量的に）少ない強固な支持に支えられてきた特殊な位置づけにある共産党支持者とが、ともに協力することは、その経緯を見ても、自民党と公明党の関係構築以上に難しく、相互の理解を得にくい可能性は十分にある。

(3) 野党支持者における野党への感情

これらの点を検討するべく、筆者を含む関西大学経済・政治研究所・自助共助班は、2021年2月3～5日に、楽天インサイトのパネルモニター2017名を対象に実施したWEB調査⁶⁾を行った。そこで以下では、野党支持者間における立憲民主党と共産党に対する好悪の感情の違いについてデータを通じて検討していきたい。

なお、以下で用いるキー変数は、立憲民主党および共産党に対する感情温度である。感情温度は、各政治アクターに対する好悪を尋ねる目的で用いられる（三輪、2018）。本調査でも、伝統的な調査スタイルにもとづき「政治や社会に影響力のある人物／団体についておうかがいします。以下に示す人物／団体に対して、温度にたとえてお答えください。もし、好意も反感もない場合は50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の数字を入力してください。逆に、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度までの数字を入力してください。」という形で、各政党への感情温度を尋ねた。まず、各政党の平均値では、共産党は33.1度、立憲民主党

6) 本調査は、2015年の国勢調査にもとづいて性別・地域ブロック・世代ごとに割付配信を行っており、日本の縮図と近似するよう調整している。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

は36.9度であり、それ以外の政治アクターや政党については、菅義偉前首相は39.9度、自民党は42.2度、・居住都道府県の知事は51.4度であった。これらの結果を見ても、とくに共産党は（自民党や立憲民主党に比べて）世論全般に、好まれていないことがわかる。もっとも、共産党が世論全般に好まれていないことは既によく知られた傾向であるが、絶対的な感情温度の平均値を比較してみると、実は立憲民主党と共産党とでは、世論全体ではほとんど同等程度に好まれていないことがわかる。

では、同じ「野党」である立憲民主党と共産党について、党派別では、感情温度にどの程度の差があるのだろうか。本調査では、「政党支持」についても尋ねているので、この変数を利用して、自民党・公明党を支持すると答えた者を「与党支持」、それ以外の政党を支持すると答えた者を「野党支持」、支持する政党はないと答えた者を「支持なし」の3つに分類した。その上で、党派別に、立憲民主党と共産党の感情温度の分散について箱ひげ図を使って示したものが図2である。図2からは、野党支持者に注目すると、共産党に比べて、立憲民主党の方が（相対的に）好まれており、またその分散も小さいことがわかる。加えて、与党支持者は立憲民主党と共産党ともに強く嫌っているのに対して、支持なし層では、比較的、野党支持者寄りの分布となっていることもわかる。

続いて、立憲民主党と共産党に対する異なる感情が、より詳細な主要政党支持者ごと⁷⁾に、どの程度異なるかの平均値を示したものが図3である。図3からは、とくに立憲民主党支持者と共産党支持者とで、互いの政党に対する感情温度に一定の差があることがわかる。具体的に言えば、立憲民主党支持者における立憲民主党への感情温度は68.34であるのに対して、共産党感情温度は47.2である。支持政党に対する好感が高い傾向は共産党支持者でも同様であり、共産党支持者における共産党感情は73.23であるのに対して、立憲民主党に対する

7) 支持者数は、自民党 N=345、立憲民主党 N=84、共産党 N=50、日本維新の会 N=92、支持なし N=641である。

感情温度は47.48と低くなっている。すなわち、同じく「野党支持者」であっても、互いの政党に対する感情は、相互におよ20～25度ほど低い傾向にある。絶対的な平均値を見ても、立憲民主党支持者は共産党に対し、共産党支持者は立憲民主党に対して、それぞれ中間（50度）を下回っており、互いに「好き」になれそうにはない傾向が見て取れる。

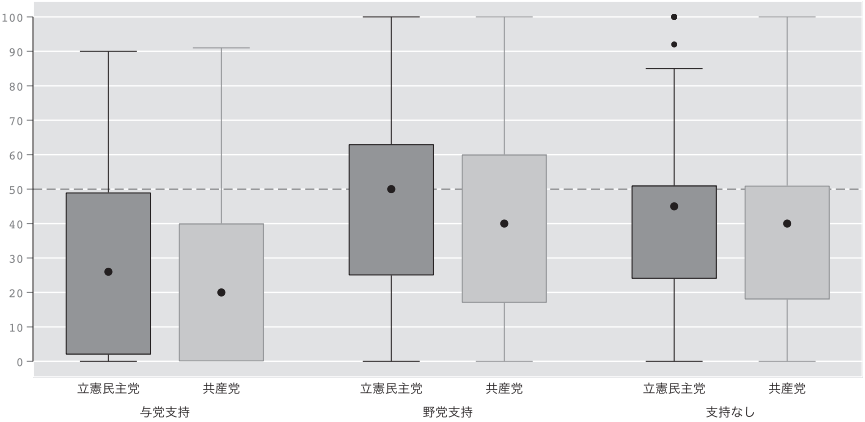


図2 党派別の立憲民主党・共産党感情温度の分布

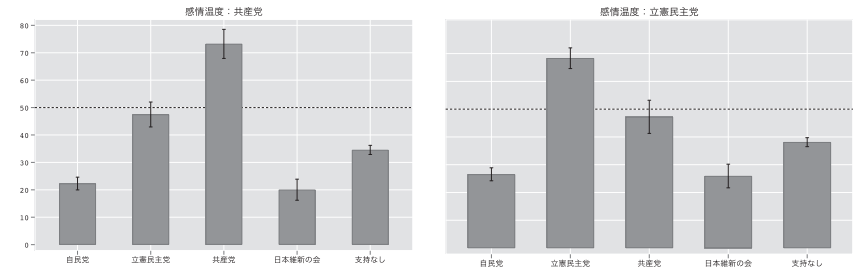


図3 主要政党の支持者ごとの感情温度（平均値）

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

3 自助—公助意識と野党支持

(1) 自助—公助意識に注目する意味

以上に見てきたように、立憲民主党と共産党はともに、反与党、とりわけ自民党に対抗する姿勢を示しているにも関わらず、野党支持者は相互の政党に好感を持っているわけではない。このような野党支持者間における立憲民主党／共産党に対する感情の交差は、どのような要因によって説明することができるだろうか。

この点について本稿では、自助—公助をめぐる人々の意識に注目する。一般に、自助や公助などの分け方や考え方は以前からあって、たとえば大規模災害時における復旧・復興の在り方等においてよく用いられてきた（e.g. 内閣府、2018）。こうした自助や公助に対する考え方が、政治的に注目を浴びたのは、菅義偉前首相の政治理念の表明にあるだろう。先述したように、菅前首相は2020年9月の所信表明演説で「自助・公助・共助」の考え方の中でも、とくに「自助」の重要性を示した⁸⁾。

一般に、自助とは、ある問題の課題解決に際して「個人の力／役割」で対応することを、それに対して公助は、問題解決に際して、行政を含む「公的な力／役割」を重視する考え方を指す。より現実的な言い方をすれば、自助は、いわゆる「自己責任」のような考え方に近く、それゆえに、いわゆる新自由主義的政策の根幹を成す志向性との親和性がしばしば指摘される。逆に、公助では、いわゆる公的扶助を重視するような見方であり、とくに新自由主義的な自己責任論とは全く見方が異なる点で特徴的である。そうした観点から言えば、政治的イデオロギーが保守／右派の人々は、しばしば「自助」重視と結びつきやすく、逆に、リベラル／左派の人々は「公助」重視と繋がりやすいと考えられて

8) 一般的には、自助・共助・公助は3つのまとまりとして捉えられるが、本稿では、政府との関連について議論するために、共助は外して、自助と公助の2つを背反する志向性と捉えて議論する。

いる。また、政治的イデオロギーと自助—公助の捉え方にこのような「相関」があることから、そこから派生して、自助—公助の志向性は党派性とも関連していると考えられる。本稿が自助—公助意識と野党支持者の意識の関連に注目する意味はまさにこの点に求められる。

(2) 「公助」をめぐる新たな視座

もっとも、「公助」とは一口に言っても、そこに内包される意味は単一的ではないようである。とりわけ、立憲民主党の枝野代表が自身の政治理念をまとめた著書『枝野ビジョン』における議論は極めて興味深い（枝野、2021）。たとえば、枝野氏は、アベノミクスを新自由主義的な経済政策であると定義した上で、それによって『社会は経済の支え合いの機能を失い、「自己責任」が過度に強調され、「お互いさま」の精神を失い「自分さえ良ければいい」という社会を作り上げてしまった』（126頁）と主張している。このような問題意識のもと、枝野氏は、「物質的な豊かさ」から、「安心できる社会」に転換することが立憲民主党の目指す社会像であると提示している。

枝野（2021）の主張でさらに興味深いのは、こうした「安心できる社会」を支える子育てや介護などの問題を、従来のな、社会保障や福祉分野の課題として捉えるのではなく、「経済問題」と捉える見方にある。枝野（2021）の言葉を引用するならば、『「支え合い」こそが、これからの最大の経済対策』（151頁）ということである。たとえば、これまで社会保障政策として進められてきた、低所得者層に焦点を当てた非正規雇用から正規雇用への雇用の転換・安定化、あるいは労働環境の整備などを、マクロ経済政策として捉えている。すなわち、一人ひとりの個人消費を伸ばすために雇用や労働環境の整備をすすめるという方向を打ち出すことで、いわば、内需を拡大させるマクロな経済政策として労働や福祉を支えるというのである（同：7章）。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

(3) 自助—公助意識の次元分解

このように、立憲民主党が軸とする政策スタイルは、基本的には「自助より公助」を重視するものではあるが、しかしその方向性を、社会保障や福祉政策ではなく「経済政策」と位置づける点でユニークである。またこの特徴的な視点は、共産党が従来どおり生活保障や福祉政策として位置づける見方や主張と大きく異なるものでもある。加えて、こうした政党レベルでの政策の前提となる公助観の違いは、野党支持者間における各野党への見方にも影響を与えている可能性がある。

そこで、本調査の自助—公助に関する質問を用いて、公助に含まれる異なる意味次元を抽出したい。本調査では、自助—公助に関する人々の意識を多面的に測定するために、次のような質問を設けている。

人々が以下のような問題に直面した際に、自分自身の努力で解決すべきと考える人もいれば、国や自治体が税金を使って支援すべきと考える人もいます。

以下に示すような人がいたとして、その人に対して、あなた自身はどのような対応が望ましいとお考えでしょうか。4を「どちらともいえない」（中間）として、左（1）に行くほど自分自身の努力を、右（7）に行くほど国や自治体の税金を使った支援をそれぞれ重視する という意味です。また、わからない場合や答えたくない場合は「なし」をお選びください。

1. 失業してしまい、生活苦に陥った
2. 生まれつきの病気によって重い障害を背負った
3. 結婚する相手が見つからない
4. 大規模災害で被災し、自宅を失った
5. ギャンブルのやりすぎで破産した
6. 社会的に孤立している
7. 薬物依存になってしまった

8. 子育てで悩みを抱えている
9. 投資で失敗し、多額の借金を背負った
10. 就職活動がうまくいかず、仕事が見つからない
11. 不妊治療を受けたいが、お金が足りない
12. 大学に進学したいが、お金が足りない
13. 両親の介護で疲弊している

本稿では、これら13の問題のうち、福祉政策かつ経済政策としての意味を持ちうる失業（1/10）や災害（4）に関する問題、および日常的な福祉政策として広く重要とされる出産・子育て（8/11）や教育保障（12）の6つを取り上げる。これら6つの問題に対する自助—公助意識の背後にある潜在変数を推定するために、因子分析を行った結果が図4である⁹⁾。

まず第一次元では、子育てや不妊治療、大学進学の問題に関する因子負荷量が突出して高い。このことから、第一次元は「生活公助志向」と名付けた。続く第二次元では、就活の失敗や失業の因子負荷量が突出して高い。こうした問題は、まさに雇用に関連する事柄であることから、第二次元を「雇用公助志向」と名付けた。これら2つの質的に異なる公助に関する志向性は、それぞれ、先述した福祉政策寄りの問題（生活公助志向）と、経済政策寄りの問題（雇用公助志向）とパラレルでもある。

また、これらの公助志向性は、党派性とどの程度結びついているのかを確認しておく必要がある。というのも、もし野党が公助的政策を志向していても、支持者側がそれを受け入れていなければ、そもそも議論の前提が崩れることになるからである。そこで、以上2つの次元の因子得点を算出し、与党支持・野

9) 想定される次元数を2に設定し、図4はオブリミン回転後の結果を示している。また軸の抽出にあたっては、因子負荷量0.45を基準とした。ここでは高くなるほど公助志向が強くなるようにコーディングしていることから、以降では「公助」を中心とした見方（公助志向性）で説明している。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

党支持・支持なしごとに2つの公助志向性の平均値を図示したものが図5である。図5を見ると、やはり野党支持者は全体に正の方向、つまり公助への志向性が高い傾向にある。それに対し、与党支持者では雇用公助志向、支持なしでは生活公助志向がそれぞれ負の方向にある。つまり、野党支持者以外は何らかの面で自助志向を有する傾向を読み取れる。これらを踏まえて、次では、立憲民主党・共産党への感情温度と2つの志向性との関連について、回帰分析を通じて明らかにする。

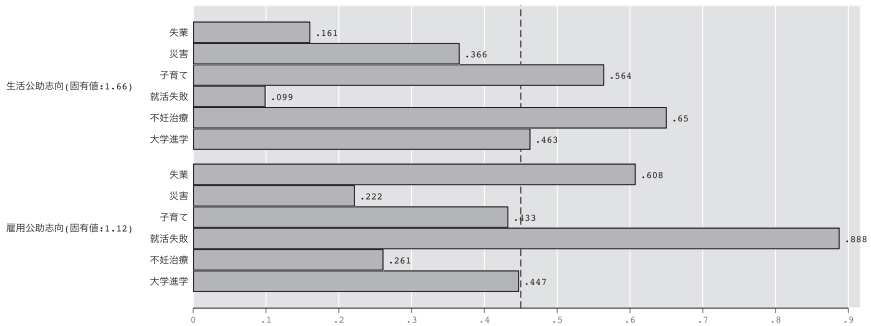


図4 6つの社会課題に対する自助—公助意識の因子分析の結果

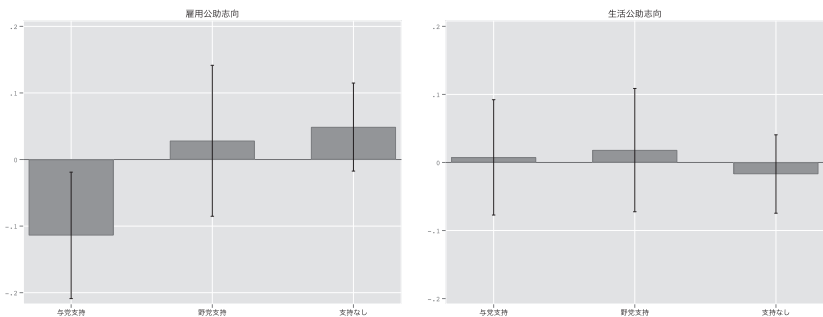


図5 政党支持者ごとの公助志向性

4 立憲民主党と共産党への感情をわけるもの

(1) 2つの公助志向性と野党感情との関連

次に、図4で抽出した質的に異なる2つの公助志向性と、立憲民主党と共産党への感情温度との関連について検討する。具体的には、次のようなモデルにもとづいて検討する。まず結果変数には立憲民主党・共産党感情温度のそれぞれを、説明変数には生活公助志向・雇用公助志向および3つの党派性変数（与党支持・野党支持・支持なし）の交差項を、さらに性別・年齢・教育程度・職業（正規雇用／非正規雇用／無職の3カテゴリ）・世帯収入・居住する自治体規模・政治関心をコントロール変数に投入する。

これらのモデルについて、最小二乗法で推定した結果が図6である。なお図6の左側は、交差項を投入しないモデル、右側には交差項を含むモデルの推定結果を示している¹⁰⁾。まずは、図6左部の交差項なしモデルの結果から確認すると、雇用公助志向は、共産党と立憲民主党の感情温度ともに正の方向に統計的に有意である。また、生活公助志向は両党とも統計的に有意でないものの同様に点推定値は正である。すなわち、雇用や生活問題についての公助を重視する人ほど、野党を好ましく見ているようである。

もっとも、これらの結果は党派性に関係なく見られる全体の傾向の分析結果である。そこで、2つの公助志向性が、党派性によってどのように条件付けられるのかについても検討するために、交差項の結果（図6右部）を確認しよう。（与党支持を参照カテゴリとした上で）野党支持と雇用公助志向の交差項は、共産党・立憲民主党の感情温度ともに、正の方向に統計的に有意である一方で、生活公助志向と野党支持との交差項では、共産党感情温度に対してのみ、負の方向で統計的に有意であることが示されている。これらの結果の中でも、とくに

10) 図6では、すべて95%信頼区間を示しており、図中はキーとなる変数のみを表記している。

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

個人的問題や日常生活に関わる問題に関する「公助」を重視する野党支持者ほど、共産党を好まない傾向にある点で特徴的である。言い換えれば、生活公助志向が低い野党支持者は、共産党を好んでいることを意味している。野党支持者内における立憲民主党と共産党への感情を分けるキーは、生活公助志向にあるといえるだろう。

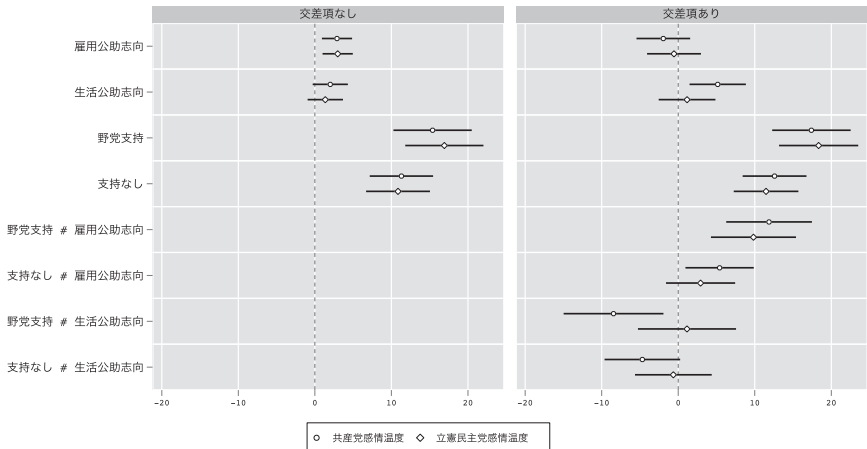


図6 重回帰分析の結果

(2) 実質的な効果

続いて、図6の推定結果を用いて、党派性ごとに、2つの公助志向との交差項の実質的な効果を確認する。図7は、党派性について注目する野党支持と支持なしの2カテゴリに限定し、交差項以外の変数をすべて平均値に固定した上で、2つの公助志向性が立憲民主党と共産党の感情温度に与える実質的な効果を図示したものである¹¹⁾。図7の左部は、雇用公助志向と生活公助志向の高さが

11) なお以下では、図6の分析で統計的有意ではなかった交差項についても一部解釈に加えているが、ここでは両党の感情温度に与える効果の比較のためにやっているにすぎないことも付記しておきたい。

共産党感情温度に与える効果、右部は立憲民主党感情温度に与える効果を示している。

図7で特筆すべきは、野党支持者における生活公助志向が両党の感情温度に与える効果の違いである。野党支持者において、生活公助志向が高いほど、共産党への感情温度は低下するのに対して、立憲民主党に対する感情温度は高くなる。より具体的に言えば、生活公助志向の最小値（-2.8）では、共産党感情温度の予測値は46.98、最大値（2.2）のときの予測値は30.53であるので、その効果量は（最大）-16.45となる。それに対して、立憲民主党感情温度について同様の手続きで推定される予測値は、生活公助志向性が最小値の場合に36.94、最大値の場合は48.47であり、その効果量は（最大）+11.53である。つまり、野党支持者における生活公助志向の強さは、共産党に対してはネガティブな感情を、逆に、立憲民主党に対してはポジティブな感情を惹起する要因となっていることがわかる。

加えて、比較対象として、政党支持なし層における生活公助志向の効果量についても確認する。政党支持なし層における生活公助志向の効果量は、共産党

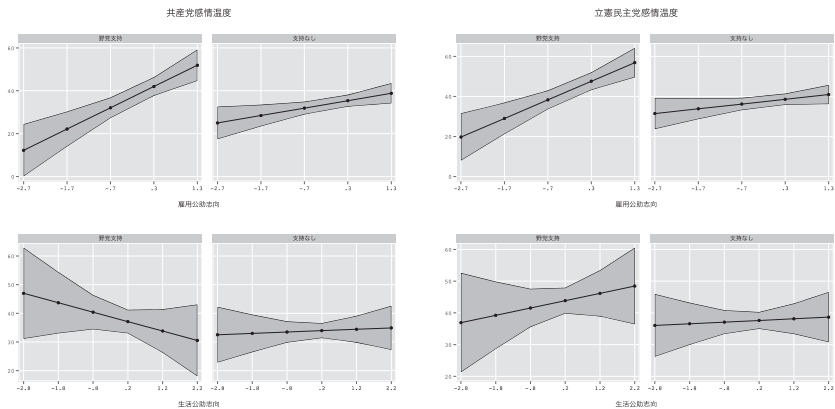


図7 2つの志向性が感情温度に与える実質的效果

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

感情温度において最大+2.38、立憲民主党感情温度においては+2.60である。つまり、政党支持なし層においては、生活公助志向の強さは、立憲民主党・共産党ともに（わずかに）ポジティブな感情を生起させる方向で機能しているものの、両党への態度を分かち要因とはなっていない。これらの分析結果を総合すれば、とくに野党支持者における生活公助志向こそが、共産党と立憲民主党とで異なる感情を生起する重要な要因となっていると結論づけることができる。

5 野党支持者がまとまらない理由

本稿では、野党支持者が一枚岩になれないメカニズムについて、自助—公助意識の視点から検討してきた。これまでの分析結果からは、主に以下の3点が明らかになった。

1. 「公助」に関する志向性や理念を共有する「野党」支持者であっても、立憲民主党と共産党の支持者間では相互の政党をさほど好ましいと思っていないこと
2. 「公助」の理念には、日常に身近な生活問題に関する公助の志向性と、雇用などのマクロな問題に関する公助の志向性の2次元が存在すること
3. とりわけ、生活公助志向性は、野党支持者における立憲民主党と共産党へ向ける感情を分かち要因となっていること

これらの知見は、今後の日本政治の行方を考える上でいくつかの示唆を与える。その第一は、先述した「野党共闘」の可能性についてである。本稿の分析結果では、日常生活に関連する公助志向の高さは、共産党をネガティブに、立憲民主党をポジティブに感じさせるという方向で機能するという違いが明らかになった。図5からもわかるように、一般に、与党支持者は自助志向が強く、野党支持者は公助志向が強い傾向にあるものの、そのうち生活公助志向は、逆

に立憲民主党と共産党への好悪を分ける要因となっている。このチグハグが、野党支持者間で相互の政党に対する信頼や協調を阻害する要因となっていると指摘できるだろう。「野党共闘」を支持者間でうまくやっていくためには、とくに、日常生活に関連するような政策分野における公助の重視性や基本的な政策理念について、野党間でバランスをとる調整がキーとなるだろう。

また二つ目の示唆として、支持なし（無党派層）と野党支持者の関連があげられる。図6を見ると、与党支持者に比べて、野党支持者と支持なし層における公助志向性は、（基本的には）同じ方向で関連していることがわかる。ただし、図7を見ると、公助志向性が野党への感情温度に与える効果量は野党支持者の方が圧倒しており、支持なしはさほど強く関連していない、または、ほぼ関連していないことがわかる。これらを総合して読み解くならば、公助志向性の高い支持なし層は、大きな傾向としては、野党支持に変化しうる可能性を秘めているとも言える。ただし、この移行を妨げているのは、まさに「支持なし」の政治心理的基盤となっている（与野党に関わらず）政党そのものに対する不信感である。ここでもまた、野党が「政党」としての信頼を担保できる存在になれるかどうかがキーとなっている。

本稿では、以上のような示唆がありつつも、数多くの課題も残されている。課題の第一は、本稿の知見は、あくまで野党の「支持者」間での関連に関する知見となっている点にある。野党支持者間での協調を可能にするためには、上述したように、政治エリート間での政策その他の調整や信頼関係が必須である。換言すれば、とくに生活公助志向に関連するような政策を、立憲民主党もしくは共産党のいずれかの方針にすり合わせるものがどれだけ現実可能かという点についてもあわせて考える必要があるものの、それは本稿の議論の射程を大きく逸脱している。さらにいえば、政策をすり合わせた結果、立憲民主党と共産党以外の野党が「共闘」に乗れなくなるという可能性もある。これらの点は、政治エリート間での調整と、野党支持者の納得感の相互作用から検討されるべき課題であるが、本稿はあくまで一時点の分析結果にすぎない点で注意が必要

なぜ、野党支持者は「一枚岩」になれないのか？（秦）

である。

課題の第二は、本稿は、いわば探索的な分析を行ったものであり、「なぜ」生活公助志向性が、立憲民主党と共産党の感情温度を正負で逆の効果を持ちうるのかに関するメカニズムについては明らかにできていない。野党間で共有しているはずの公助志向が野党を一枚岩にできない原因となっているのであれば、その根本的な理由を探求する必要も生じてくる。また、その理由を解明することは、とりわけ野党支持者間における公助志向性以外のさまざまな意識の差を詳細に検討する必要があることも意味しているが、残念ながら、本調査は必ずしもその目的を達成するに必要な質問文が設けられていない。本稿の知見を下敷きに、野党支持者間の意識の乖離に焦点を当てたさらなる調査研究が求められる。

謝辞

本稿の調査は、関西大学経済・政治研究所（自助・共助班）の研究費を用いて実施した。研究資金をご提供くださった関係の皆様深く感謝申し上げます。

参考文献（アルファベット順）

- 安積明子. 2016. 『野党共闘（泣）：学習しない民進党に待ち受ける真っ暗な未来』ワニブックス.
- Cain, B. E., J. A. Ferejohn, and M. P. Fiorina. 1987. *The personal vote: constituency service and electoral independence*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- 枝野幸男. 2021. 『枝野ビジョン：支え合う日本』文春新書.
- Hieda, T., Zenkyo, M., & Nishikawa, M. 2021. Do populists support populism? An examination through an online survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly election. *Party Politics*, 27(2), 317-328.
- 平野貞夫. 2016. 『野党協力の深層』詩想社.
- Horiuchi, Y., Smith, D., & Yamamoto, T. 2018. Measuring Voters' Multidimensional Policy Preferences with Conjoint Analysis: Application to Japan's 2014 Election. *Political Analysis*,

26(2): 190-209.

飯田健. 2016. 『有権者のリスク態度と投票行動』 木鐸社.

Lift, A., & Maeda, K. 2019. Electoral incentives, policy compromise, and coalition durability: Japan's LDP-Komeito Government in a mixed electoral system. *Japanese Journal of Political Science*, 20(1): 53-73.

Maeda, K. 2017. Explaining the Surges and Declines of the Japanese Communist Party. *Asian Survey*, 57(4): 665-689.

三輪洋文. 2018. 「「感情温度」が表すもの：東京大学×朝日新聞社の世論調査から」 吉田徹 編『民意のはかり方：「世論調査×民主主義」を考える』 3章、法律文化社、83-104.

内閣府編. 2018. 『防災白書〈平成30年版〉』 日経印刷.

大村華子. 2017. 「サーヴェイ実験による操作変数を用いた経済投票の分析：日本の有権者の経済評価に関する考察」『年報政治学』 68(2)、65-95.

逢見直人・岩渕美克. 2017. 「政権構想のない選挙協力は無理だ——年月重ねた連合の新課題を探る——」『改革者』 2017(2)、10-17.

産経新聞政治部. 2016. 『日本共産党研究——絶対に誤りを認めない政党』 産経新聞出版.

志位和夫. 2021. 「日本共産党が描く未来図：野党共闘の行方と社会主義の時代」『中央公論』 135、138-145.

竹中佳彦・遠藤晶久・ウィリージョウ. 2015. 「有権者の脱イデオロギーと安倍政治」『レビュー アイアサン』 57、25-46.

谷口将紀. 2020. 『現代日本の代表制民主政治：有権者と政治家』 東京大学出版会.

山田真裕. 2017. 『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』 木鐸社.

吉田徹. 2016. 『「野党」論：何のためにあるのか』 ちくま新書.

善教将大. 2018. 『維新支持の分析：ポピュリズムか、有権者の合理性か』 有斐閣.

———. 2019. 「なぜ維新は勝利したのか：統一地方選の結果から見える維新支持の論理」『都市問題』 110：4-9.